

大災害発生時の指定都市における被災地支援のあり方について

～陸前高田市への丸ごと支援の経験を踏まえ～

指定都市は基礎自治体でありながら高度な行政能力を有しており、かつ、道府県の仕事の一部も担っていることから、行政機能を失うような著しい被害を受けた市町村の支援を行うことができるだけの能力を持っていると考える。

また、指定都市が被災した基礎自治体を積極的に支援することは、規模や能力からも、指定都市が当然果たさなければならない使命であり、住民にもっとも身近な基礎自治体が、可能な限り行政上の諸課題を解決していくべきと訴えてきた指定都市市長会の主張にも合致すると考える。

故に、今回、指定都市市長会が一致団結し、基礎的自治体間の水平連携により、甚大な被害を受けた被災地の復興支援に全面的に取り組むことを表明するということならば、陸前高田市に対し、「丸ごと支援」の取り組みをすすめる本市としても、大変意義のあることであり、賛同したい。

ただし、被災地の復旧・復興については、地域の特性や文化、歴史などを踏まえてなされるべきであり、国や県の広域的な視点、復興計画などに従いながら、地域が自ら将来ビジョンを描いていく必要があると考える。

そして、指定都市が支援を行う場合においても、国や県の定めたルールに則り国や県と緊密に連携をとりながら、あくまで地域のサポートとして支援を行う姿勢が大切である。また、職員の派遣にあたっては、中長期的に継続して職員を派遣するなど、被災地に積極的に溶け込んで信頼関係を築き、地域と一体となって復興を見とどける覚悟が必要であると考え。

1 陸前高田市への丸ごと支援に関するこれまでの経過

時 期	内 容
3 月 11 日	○東日本大震災発生 ・ 消防局職員岩手県庁入り
3 月 16 日	○名古屋市被災地域支援本部を設置
3 月 19 日	○市長と岩手県知事が電話会談 ・ 県内沿岸部が壊滅的被害 ・ 人的・物的支援を強く要請される ○市長と宮城県知事が電話会談 ・ 岩手県が大変な状況 ○第 1 次先遣隊派遣（岩手県宮古市、山田町、大槌町等）
3 月 22 日	○第 2 次先遣隊派遣（岩手県陸前高田市、大船渡市、釜石市等） ○総務省が「東北地方太平洋沖地震に係る被災地方公共団体に対する人的支援について」等の通知を発出
3 月 25 日	○第 3 次先遣隊派遣（岩手県陸前高田市、一関市等）
3 月 30 日	○全国市長会が職員派遣について各市に依頼
4 月 1 日	○副市長をトップとする調査チームを陸前高田市に派遣 ・ 「言葉を失う」ほどの壊滅的状況 ・ 臨時職員を含め 100 名を超える職員が死亡 ・ 市役所の行政機能が消失状態 ・ 岩手県及び陸前高田市から強く支援を要請
4 月 6 日	○副市長が総務省に陸前高田市への派遣について説明・調整 ・ 国からも支援の協力要請 ○職員派遣について、陸前高田市を全面的に支援する意向である旨を全国市長会へ回答
4 月 7 日	○名古屋市被災地域支援本部会議にて、陸前高田市を全面支援することを最終決定
4 月 22 日	○第 1 次支援隊派遣（9 名）
5 月 11 日	○第 2 次支援隊派遣（20 名）

2 陸前高田市への丸ごと支援の内容

(1) 行政機能の回復のための職員派遣

① 派遣状況（平成23年8月1日現在）

派遣元所属	陸前高田市での職務内容	人数
		名
会計室	会計事務	1
市長室	企画広報事務	1
総務局	庁内LAN、Webサイト関係事務	1
	◎企画政策関係事務	1
財政局	管財事務	1
	市民税事務	2
	家屋評価事務	1
市民経済局	被災者支援関係事務	2
環境局	環境安全業務	1
	被災者支援関係事務	1
健康福祉局	◎生活保護事務	1
	◎保健指導業務	1
	保健指導業務	2
	◎高齢福祉事務	1
	健康推進事務	1
子ども青少年局	◎児童福祉事務	1
住宅都市局	◎復興計画策定関係事務	1
	学校建設の施工管理	1

派遣元所属	陸前高田市での職務内容	人数
緑政土木局	農業振興、農業関係交付金、 補助金業務	2名
	林道事務、交付金事業、 災害状況調査等	1
	農業委員会事務	1
区役所	被災者支援関係事務	2
	住民票交付等窓口業務	6
教育委員会事務局	学校建設の施工管理	1
消防局	◎防災関係事務	1
上下水道局	◎水道事業運営事務	1
合 計		36

(注) ◎太字の業務に派遣している8名については、派遣期間が
平成24年3月31日までの長期派遣職員
(地方自治法第252条の17に基づく職員派遣)

② 上記に関連した職員派遣の状況

○ 連絡調整・後方支援

- ・ 3名体制（4月22日から現在まで）
※うち、1名については岩手県庁へ派遣

○ 派遣職員の通勤にかかる運転業務

- ・ 2名体制（5月9日から6月1日まで）

③ 予算

陸前高田市への職員派遣に伴う旅費や宿舍の借上げ経費等について、4月補正により予算措置（450，450千円）。

(2) その他の陸前高田市への支援

① 「復興応援自転車」の提供

陸前高田市教育委員会から、被災した中学生が使用する自転車 129 台の提供について要請があったため、「復興応援自転車」として、平成 23 年 5 月 25 日に、本市から陸前高田市にリサイクル自転車を搬送。

② 産業支援

陸前高田市への事業進出や雇用創出を通じて復興支援を考えている企業に、地元の支援ニーズを伝え、マッチングを図る「陸前高田産業支援デスク」を平成 23 年 5 月 16 日に設置し、陸前高田市の産業復興を支援。

ア 支援申出件数 46 件（平成 23 年 7 月 25 日現在）

イ マッチング事例（主なもの）

- ・配管業務の仲介

仮設住宅の配管業務を請負った名古屋の業者と現地のプロパンガス取扱い業者との取次ぎを依頼され、現地と調整し、希望に沿う業者を紹介、業務開始

- ・現地製品の販売支援

現地製品の販売について、名古屋の卸・小売業者と商談中（一部取引開始）、本市関係機関での販売支援

- ・子供達への文房具提供

現地の希望に沿って市内保育所 7 か園で使用する文房具を無償提供

- ・名古屋提灯の提供

現地の希望に沿って 8 月 7 日開催の陸前高田七夕まつり等に紅白提灯を 300 個無償提供

- ・被災地商店街の支援

小売業者のテナント会で集めた資金でショーケース、発電機などを無償提供（現地ニーズを照会中）

ウ 現地視察及び意見交換会の実施

- ・7 月 22 日、支援を申し出た 16 社・団体とともに現地視察後、陸前高田市の行政・企業・団体と産業支援に関する意見交換会を実施

エ 今後の予定

- ・名古屋まつりにおける観光・物産展の開催
- ・引き続き、現地の復興状況を見極めながら、支援ニーズをマッチングすべく調整

③ 陸前高田市職員の健康診断の実施

陸前高田市職員一人ひとりの健康状態を確認し、自らの健康管理に役立てていただくとともに、引き続き安定的に公務に従事していただくため、健康診断を実施。

○事業の概要

区 分	内 容
実 施 内 容	検査及び問診 (身長、体重、血圧、尿、血液、心電図)
対 象 職 員	陸前高田市役所の全職員（非常勤・臨時職員を含む。 他都市等からの派遣職員は除く。）
実 施 時 期	平成 23 年 7 月 26～28 日

④ 津波浸水地域に対する害虫駆除及び消毒

長部地区（漁港周辺）などでは瓦れきに交ざった魚の死骸からハエ等の害虫が発生しているため駆除を実施。

また、その他の地域においても現地で調整の上、消毒等必要な対策を行う。

○事業の概要

区 分	内 容
実 施 内 容	ハエ等の害虫駆除及び消毒
実 施 方 法	生活衛生センターに配備された薬剤散布車により、ハエの発生場所に対して殺虫剤等を散布する。
実 施 時 期	平成 23 年 7 月 27 日～8 月 2 日

(5) 陸前高田市の子ども達を名古屋市へ招待するプロジェクト

陸前高田市の中学生を本市へ招待し、市内観光施設の見学や本市中学生との交流などを通して友情と親睦を深める事業を実施。

なお、その経費については、チャリティーコンサートの実施やイベント収益金等の寄附、市民や企業等からの募金や協賛金を運営資金とする。

○事業の概要（予定）

学 校 名	時 期	招 待 者 数
米 崎 中 学 校	平成 23 年 8 月 3 ～ 5 日	37 名（3 年生、教員等）
気 仙 中 学 校	平成 23 年 9 月 27 ～ 29 日	63 名（1・2 年生、教員）
小 友 中 学 校	平成 23 年 10 月 14 ～ 16 日	52 名（全校生徒、教員）
広 田 中 学 校	平成 23 年 11 月 17 ～ 19 日	59 名（1・2 年生、教員）